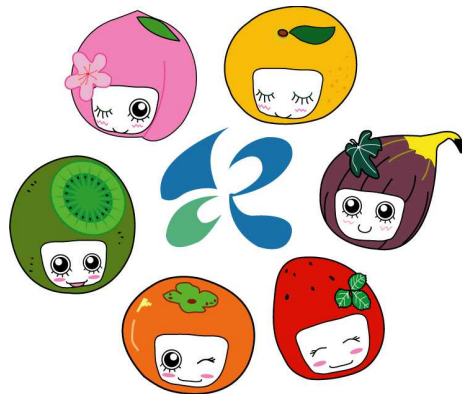


紀の川市の財務諸表

(平成20年度)



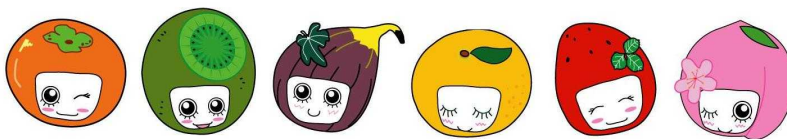
平成22年3月

紀の川市総務部財政課

(総務省方式改訂モデルに則って作成しました。)

《 目 次 》

第 1 章 連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 . 連結対象とする会計・団体の範囲	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 . 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 3
3 . 連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
4 . 連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 5
5 . 連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
6 . 連結財務書類に基づく財務分析	・ ・ ・ ・ ・ 7
第 2 章 普通会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 10
1 . 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 10
2 . 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
3 . 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 12
4 . 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 13
5 . 財務書類に基づく財務分析	・ ・ ・ ・ ・ 14
注記・用語解説	・ ・ ・ ・ ・ 19
資料編	・ ・ ・ ・ ・ 21
1 . 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 21
2 . 普通会計財務書類 4 表	・ ・ ・ ・ ・ 25



第1章 連結財務書類



1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、ますます多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第3セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同処理することで効率的に運営していくための仕組みとして一部事務組合・広域連合の制度が設けられています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりありません。そのため、今回、普通会計の財務諸表に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第3セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務諸表を作成いたしました。これらの財務諸表をご覧ください。これらで、皆様が紀の川市の財務状況について、より一層、理解を深めていただければ幸いです。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。

一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。

なお、和歌山県市町村職員退職手当事務組合については、貸借対照表上において退職手当引当金を計上していますので、既に連結されたものとして取り扱っています。

地方公社・第3セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第3セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、紀の川市が対象法人の業務運営に実質的な主導的な立場を確保していると認められる場合も連結対象としています。

『財団法人 青洲の里』、『社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

『連結対象とする会計・団体の範囲』

		区 分	会計名・団体名	連結割合	
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	普通会計	一般会計	100%	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計		
			土地取得事業特別会計		
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計	特 別 会 計	100%
			国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		
			老人保健特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業勘定特別会計		
		うち 公営企業会計	水道事業会計	100%	
			工業用水道事業会計		
公共下水道事業特別会計					
特定環境保全公共下水道事業特別会計					
農業集落排水事業特別会計					
善田農業集落排水事業特別会計					
高野・五百谷簡易水道事業特別会計					
荒見簡易水道事業特別会計					
麻生津簡易水道事業特別会計					
善田・大原簡易水道事業特別会計					
黒川簡易水道事業特別会計					
野田原・脇谷簡易水道事業特別会計					
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一部事務組合	公立那賀病院経営事務組合	60.86%		
		那賀広域事務組合	54.87%		
		那賀休日急患診療所経営事務組合	55.27%		
		那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	46.50%		
		那賀老人福祉施設組合(白水園)	72.39%		
		五色台広域施設組合	25.10%		
		那賀衛生環境整備組合	56.65%		
		那賀消防組合	56.83%		
		和歌山県市町村職員退職手当事務組合	連結済み		
		和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合	6.88%		
		和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合	10.23%		
和歌山地方税回収機構	6.03%				
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.27%			
地 方 公 社 ・ 第 3 セ ク タ ー 等		紀の川市土地開発公社	100%		
		財団法人 青洲の里			
		社団法人 紀の川市シルバー人材センター			
		社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会			

2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の3つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。（詳細は21ページ参照）

連結貸借対照表の要旨

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円、倍）

	借 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A (倍)
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	相殺消去		
[資産の部]							
1 公共資産	114,854	16,617	8,157	1,881	0	141,509	1.2
(1) 有形固定資産	114,809	16,616	8,156	1,770		141,351	1.2
(2) 無形固定資産	0	1	1	6		8	-
(3) 売却可能資産	45	0	0	105		150	3.3
2 投資等	7,871	401	1,777	485	340	10,194	1.3
(1) 投資及び出資金	381	0	0	4	340	45	0.1
(2) 貸付金	237	0	1	0	120	118	0.5
(3) 基金等	6,641	117	1,776	481		9,015	1.4
(4) 長期延滞債権	1,203	510	0	0		1,713	1.4
(5) 回収不能見込額	591	226	0	0	120	697	1.2
3 流動資産	5,770	3,339	1,048	891	0	11,048	1.9
(1) 現金預金等	5,654	3,095	496	202		9,447	1.7
(2) 未収金	116	242	508	50		916	7.9
(3) その他	0	2	44	639		685	-
4 繰延勘定	0	0	90	0	0	90	-
資 産 合 計	128,495	20,357	11,072	3,257	340	162,841	1.3

	貸 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A (倍)
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	相殺消去		
[負債の部]							
1 固定負債	34,474	12,545	7,850	4,217	120	58,966	1.7
(1) 地方債	28,397	12,015	6,128	4,020	120	50,440	1.8
(2) 長期未払金	0	0	0	22		22	-
(3) 退職手当引当金	6,077	530	1,722	175		8,504	1.4
2 流動負債	3,357	447	775	65	0	4,644	1.4
(1) 翌年度償還予定地方債	3,061	310	468	0		3,839	1.3
(2) その他	296	137	307	65		805	2.7
負 債 合 計	37,831	12,992	8,625	4,282	120	63,610	1.7
[純資産の部]							
純 資 産 合 計	90,664	7,365	2,447	1,025	220	99,231	1.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	128,495	20,357	11,072	3,257	340	162,841	1.3

紀の川市普通会計の資産総額は128,495百万円です。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は162,841百万円で、連結することによって資産が1.3倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では37,831百万円です。連結すると63,610百万円となり、負債が1.7倍となります。

このように、資産や負債などについて、普通会計の計上額と連結した場合の計上額を比較して何倍になったか表したものを『連単倍率』といいます。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の下水道事業や、一組・広域の那賀病院、土地開発公社などにおいて、資産に対する負債（借入金）の割合が大きいためです。土地開発公社の借入金は、中学校用地の売却等により減少する見込みですが、下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めていきます。

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。
 行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（詳細は22ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	構成比率	連単倍率 B/A (倍)
人にかか るコスト	(1)人件費	4,299	374	2,249	441	7,363	17%	1.7
	(2)退職手当引当金繰入等	195	36	149	5	385	1%	2.0
	(3)賞与引当金繰入額	296	28	120	0	444	1%	1.5
	小計	4,790	438	2,518	446	8,192	19%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	2,900	842	1,660	274	5,664	13%	2.0
	(2)維持補修費	154	185	71	3	413	1%	2.7
	(3)減価償却費	3,720	527	421	13	4,681	11%	1.3
	小計	6,774	1,554	2,152	290	10,758	25%	1.6
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	2,913	10,257	6,067	0	19,237	44%	6.6
	(2)補助金等	3,002	2,817	53	5	3,234	7%	1.1
	(3)他会計等への支出額	2,306	96	0	0	96	0%	0.0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	684	304	16	0	1,004	2%	1.5
	小計	8,905	13,474	6,136	5	4,949	23,571	53%
そ の 他	(1)支払利息	575	274	140	8	997	2%	1.7
	(2)回収不能見込計上額	36	52	0	0	88	0%	2.4
	(3)その他行政コスト	0	114	69	110	293	1%	-
	小計	611	440	209	118	0	1,378	3%
経常行政コスト a	21,080	15,906	11,015	859	4,961	43,899		2.1
(構成比率)								

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	543	1	18	0		562	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	187	4,688	4,911	12	2,242	7,556	45%	40.4
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,607	3,755	1,148	2,719	8,791	52%	-
経常収益合計 d	730	11,296	8,684	1,160	4,961	16,909		23.2
受益者負担比率(d/a)	3.5%	71.0%	78.8%	135.0%	100.0%	38.5%		

(差引)純経常行政コスト a - d	20,350	4,610	2,331	301	0	26,990		1.3
-----------------------	--------	-------	-------	-----	---	--------	--	-----

紀の川市普通会計の経常行政コストは、21,080百万円です。連結後の経常行政コストは43,899百万円となり、連結することで行政サービスに係るコストは2.1倍となります。資産合計を連結した場合が1.3倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とでは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいで運営を行っているためです。

4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。（詳細は23ページ参照）

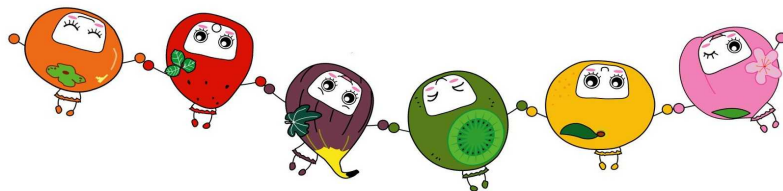
連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	合計
期首純資産残高	90,245	6,674	2,017	1,336	220	97,380
純経常行政コスト	20,350	4,610	2,331	301		26,990
一般財源						
地方税	7,119	0	0	0		7,119
地方交付税	8,664	0	0	0		8,664
その他行政コスト充当財源	1,597	0	5	0		1,602
補助金等受入	3,397	5,301	2,762	10		11,470
臨時損益	12	0	6	0		18
出資の受入・新規設立	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額	4	0	0	0		4
その他	0	0	0	0		0
期末純資産残高	90,664	7,365	2,447	1,025	220	99,231
(1年間の純資産の増減)	419	691	430	311	0	1,851

公社・三セクの純資産残高がマイナスとなっています。これは、紀の川市土地開発公社が債務超過（所有する資産よりも借入金などの負債が多い状態）となっているためです。平成19年2月に土地開発公社は健全化計画を策定しました。それに基づき市から毎年2億円の経営支援補助を行っています。今後、市からの経営支援に加え、中学校用地売却による資産・負債の圧縮や企業用地等の売却の促進などを行うことで土地開発公社の健全化を図ります。



5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。

なお、普通会計単独の資金収支計算書と、連結資金収支計算書の普通会計の数値が異なっています。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の対象となり、財政調整基金と減債基金は資金の対象外となっていますが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金についても対象としているためです。

(詳細は24ページ参照)

連結資金収支計算書の要旨

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 3セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	16,461	14,969	10,609	888	4,484	38,443	2.3
経常的収入	21,666	15,704	11,177	1,167	4,714	45,000	2.1
経常的収支額(A)	5,205	735	568	279	230	6,557	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 3セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	3,152	2,029	126	7	150	5,164	1.6
公共資産整備収入合計	2,476	1,900	95	0	103	4,368	1.8
公共資産整備収支額(B)	676	129	31	7	47	796	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 3セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,454	617	566	7,553	5,655	9,535	1.5
投資・財務的収入合計	1,978	110	218	7,330	5,472	4,164	2.1
投資・財務的収支額(C)	4,476	507	348	223	183	5,371	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	53	99	189	49	0	390	
期首資金残高	5,601	2,996	307	153	0	9,057	1.6
期末資金残高	5,654	3,095	496	202	0	9,447	1.7

紀の川市の平成20年度連結決算においては、経常的収支が6,557百万円の黒字、公共資産整備収支が796百万円の赤字、投資・財務的収支が5,371百万円の赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、390百万円増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では国民健康保険事業、介護保険事業など、一組・広域では和歌山県後期高齢者医療連合や公立那賀病院などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率が2.3倍となっています。

また、公共資産整備収支の部では、公営事業会計で2,029百万円が計上されています。現在、進められています下水道事業関係1,901百万円が主な要因です。

投資・財務的収支の部では、公社・三セクでの金額が大きくなっています。これは、土地開発公社の借入金を年度末に借換えを行っているためです。市との借換え分については、連結団体内での資金の動きですので相殺消去欄にて減額しています。

6. 連結財務書類に基づく財務分析



連結財務書類に基づく財務分析を以下に示します。普通会計の財務分析を行った指標を中心に、普通会計と連結決算との比較を行いました。

今後、経年比較（今までの数値との比較）、他団体比較などの分析を行うことで、分析結果を行財政運営に活かしていくとともに、市民の皆様に紀の川市の財務状況についてのご理解をより一層深めていただけますよう充実を図っていきます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位: 百万円、%)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	114,854	141,509
純資産合計	90,664	99,231
地方債残高	31,458	54,279
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	78.9%	70.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.4%	38.4%

普通会計単独に比べ、連結の方が現世代の負担が低く、将来世代への負担が高くなっています。主な原因としては、下水道事業、那賀病院、土地開発公社などにおいて、公共資産に対する負債（借入金）の割合が大きいことが考えられます。

現時点では将来世代への負担が特に高いわけではありませんが、今後とも現世代・将来世代それぞれの負担のバランスを考慮して行財政運営を行っていきます。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を比較することで、連結先ではどのような行政分野の資産整備が行われ、市（の普通会計）単独での行政サービスを補っているのかを見ることができます。

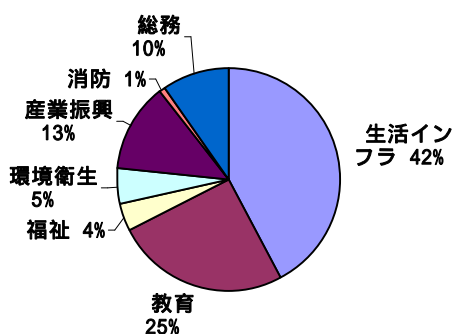
(単位:百万円、%)

行政目的	普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	48,593	42.3%	53,479	37.8%
教育	28,829	25.1%	30,198	21.4%
福祉	4,404	3.8%	4,455	3.1%
環境衛生	6,170	5.4%	24,828	17.6%
産業振興	14,722	12.8%	15,807	11.2%
消防	877	0.8%	1,228	0.9%
総務	11,214	9.8%	11,323	8.0%
その他	0	0.0%	33	0.0%
有形固定資産合計	114,809	100.0%	141,351	100.0%

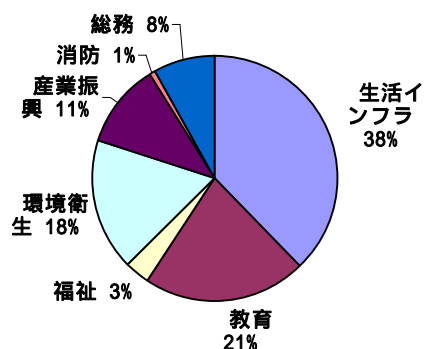
連結することで、環境衛生の割合が大きく増加します。この主な原因は、公営企業で行っている上水道事業や一部事務組合で運営されているし尿処理事業、病院事業などが、連結先で行われているためです。

有形固定資産の行政目的別割合

【普通会計】



【連結】



(3) 住民一人当たりの連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳の人口(平成21年3月31日時点: 68,651人)で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	普通会計	連結	貸方	普通会計	連結
資産	1,872	2,372	負債	551	927
公共資産	1,673	2,061	地方債	458	791
投資等	115	149	退職手当引当金	89	124
流動資産	84	161	その他負債	4	12
その他資産		1	純資産	1,321	1,445

住民一人当たりの資産は連結することで500千円増加し、2,372千円となりました。一方、一人当たりの負債は376千円増加し、927千円となっています。

住民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

行政目的	普通会計		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	70	22.8%	119	18.6%
物にかかるコスト	98	31.9%	157	24.6%
移転支的コスト	130	42.4%	343	53.7%
その他のコスト	9	2.9%	20	3.1%
経常行政コスト合計	307	100.0%	639	100.0%
経常収益合計	11		246	
(差引)純経常行政コスト	296		393	

市民一人当たりの経常行政コストは、連結することで、移転支的コスト(補助金や給付金など)を中心に大幅に増加します。また経常収益も大幅に増加します。これは国民健康保険事業や水道事業など市民の皆様から負担していただいている事業が連結先に多いためです。



第2章 普通会計財務書類



1. 貸借対照表

貸借対照表とは、紀の川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

紀の川市の平成20年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりとなっています。（詳細は25ページ参照）

貸借対照表（普通会計）の要旨

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
		平成19年度 からの増減			平成19年度 からの増減
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	114,854	1,399	1 固定負債	34,474	963
(1) 有形固定資産	114,809	1,444	(1) 地方債	28,397	619
(2) 売却可能資産	45	45	(2) 退職手当引当金	6,077	344
2 投資等	7,871	901	2 流動負債	3,357	105
(1) 投資及び出資金	381	5	(1) 翌年度償還予定地方債	3,061	147
(2) 貸付金	237	49	(2) その他	296	42
(3) 基金等	6,641	979	負債合計	37,831	858
(4) 長期延滞債権	1,203	67	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額	591	33	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,519	520
3 流動資産	5,770	59	2 公共資産等整備一般財源等	77,461	826
(1) 現金預金	5,654	53	3 その他一般財源等	11,320	109
(2) 未収金	116	6	4 資産評価差額	4	4
			純資産合計	90,664	419
資産合計	128,495	439	負債・純資産合計	128,495	439

紀の川市の普通会計の資産総額は128,495百万円で、439百万円減少しました。一方、将来の世代の負担である負債は37,831百万円となり、主に地方債などを中心に858百万円減少しました。また、資産から負債を差し引いた残額であり、現在までの世代が負担した部分である純資産は419百万円増加し、90,664百万円となりました。

資産合計が減少したものの、それ以上に借入金などの負債が減少しており、将来世代への負担が減少しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

紀の川市の平成20年度普通会計行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。（詳細は26ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

		総 額	(構成比率)	平成19年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,299	20%	185
	(2)退職手当引当金繰入等	195	1%	269
	(3)賞与引当金繰入額	296	1%	42
	小 計	4,790	23%	496
物にかかるコスト	(1)物件費	2,900	14%	281
	(2)維持補修費	154	1%	35
	(3)減価償却費	3,720	18%	10
	小 計	6,774	32%	306
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	2,913	14%	38
	(2)補助金等	3,002	14%	186
	(3)他会計等への支出額	2,306	11%	138
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	684	3%	229
	小 計	8,905	42%	515
その他	(1)支払利息	575	3%	2
	(2)回収不能見込計上額	36	0%	329
	小 計	611	3%	331
経 常 行 政 コ ス ト a		21,080		618

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	543	74%	21
2	分担金・負担金・寄附金 c	187	26%	10
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		730		11
d / a		3.46%		

(差引)純経常行政コスト a - d	20,350		607
--------------------	--------	--	-----

紀の川市の平成20年度普通会計の経常行政コストは、21,080百万円で618百万円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が496百万円の減少、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が306百万円の減少、生活保護費などの給付や他会計への補助、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が515百万円の増加、その他で331百万円の減少となっています。

回収不能見込計上額が大きく減少したのは、平成19年度の計上が多額であり(合併以前滞納分の不納欠損処理をまとめて行ったり、新たに回収不能見込み額として計上したものが多かったため)、それに比べて平成20年度は大幅に減額となったこと、などの要因によるものです。

また、行政サービスに対する受益者負担である経常収益は730百万円で11百万円の減少、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは20,350百万円で607百万円の減少となりました。

3 . 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書により、今までの世代が負担してきた部分が一年間でどのように増減したのかがわかります。

紀の川市の普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりとなっています。(詳細は27ページ参照)

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	90,245	
純経常行政コスト	20,350	
一般財源		} 17,380百万円
地方税	7,119	
地方交付税	8,664	
その他行政コスト充当財源	1,597	
補助金等受入	3,397	
臨時損益	12	
資産評価替えによる変動額	4	
その他	0	
期末純資産残高	90,664	

(1年間の純資産の増減

419)

紀の川市の普通会計の純資産の変動の主な内訳としては、まず純資産のマイナス要因である純経常行政コスト20,350百万円に対して、プラス要因として一般財源17,380百万円、補助金等受入3,397百万円があります。

その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ419百万円増加しました。



4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。

紀の川市の普通会計資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。
(詳細は28ページ参照)

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成20年度	平成19年度からの増減
経常的支出	16,461	289
経常的収入	21,788	1,170
経常的収支額	5,327	1,459 (A)
2 公共資産整備収支の部	平成20年度	平成19年度からの増減
公共資産整備支出合計	3,152	6
公共資産整備収入合計	2,476	268
公共資産整備収支額	676	274 (B)
3 投資・財務的収支の部	平成20年度	平成19年度からの増減
投資・財務的支出合計	6,631	121
投資・財務的収入合計	1,978	1,160
投資・財務的収支額	4,653	1,039 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	2	146
期首歳計現金残高	688	148
期末歳計現金残高	686	2

紀の川市の平成20年度普通会計においては、経常的収支が5,327百万円の黒字、公共資産整備収支が676百万円の赤字、投資・財務的収支が4,653百万円の赤字となっています。

経常的収支すなわち一般財源等の余剰分で、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字を賄うこととなります。平成20年度においては、経常的収支が大幅に改善し、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字の増加分の大部分を賄うことができたため、歳計現金の増減がほぼ均衡しました。

5. 財務書類に基づく財務分析



(1) 社会資本形成の世代間負担比率

今まで形成されてきた公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後返済しなければならない、将来の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高() ÷ 公共資産合計 × 100

地方債残高 = 『固定負債の地方債残高』 + 『流動負債の翌年度償還予定地方債』

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
公共資産合計	114,854	116,253	/
純資産合計	90,664	90,245	
地方債残高	31,458	31,930	
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	78.9%	77.6%	80.5%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.4%	27.5%	23.6%

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率となります。

紀の川市は、いずれの比率においても、平均的な比率の範囲内に収まっています。また、前年度に比べわずかながら現世代負担が増加し、将来世代への負担が軽減されています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率(%) = 資産合計 ÷ 歳入総額

「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

(単位:百万円、年)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
歳入総額	26,930	27,336	/
資産合計	128,495	128,934	
歳入総額対資産比率(年)	4.8	4.7	5.7

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円、%)

行政目的	平成20年度		平成19年度		平成20年度 県内市町村平均
	金額	構成比	金額	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	48,593	42.3%	48,293	41.5%	45.5%
教育	28,829	25.1%	28,987	24.9%	17.5%
福祉	4,404	3.8%	4,598	4.0%	4.3%
環境衛生	6,170	5.4%	6,391	5.5%	3.7%
産業振興	14,722	12.8%	15,441	13.3%	21.5%
消防	877	0.8%	909	0.8%	1.0%
総務	11,214	9.8%	11,634	10.0%	6.4%
有形固定資産合計	114,809	100.0%	116,253	100.0%	

生活インフラ・国土保全の構成比が最も大きく、次いで教育の構成比が大きくなっています。

現在、紀の川市においては、小中学校の改築・改修を進めており、今後、教育関係の割合が大きくなることを見込まれます。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度
償却資産取得価額	146,302	144,676
減価償却累計額	72,376	68,655
資産老朽化比率(%)	49.5%	47.5%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。平成20年度中に約16億円の償却資産を取得、形成しましたが、それ以上に既存施設などの減価償却費が大きいため、資産老朽化比率が上昇しています。

紀の川市には、旧5町時代からの施設が数多く存在し、それらの施設の老朽化が進んでいますが、現在進めている小中学校の改築・改修や新庁舎建設事業などにより、資産老朽化比率の上昇が抑制されることが見込まれます。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、行政コストがどの程度、受益者の負担で賄われているかを表すことができます。また、行政コスト計算書を見れば、行政目的別の受益者負担割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
経常収益	730	741	
経常行政コスト	21,080	21,698	
受益者負担比率(%)	3.5%	3.4%	3.8%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

人件費や物件費の減少、退職手当引当金や回収不能見込額の追加計上額の減少等により経常行政コストが減少したため、受益者負担比率は、0.1%上昇しています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
経常行政コスト	21,080	21,698	
公共資産	114,854	116,253	
行政コスト対公共資産比率(%)	18.4%	18.7%	17.3%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

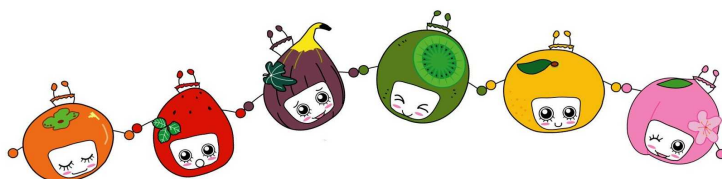
$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$$

補助金等受入（その他一般財源等）は、純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）の数値を百万円単位に四捨五入して使用。

(単位:百万円、%)

項目	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
純経常行政コスト	20,350	20,957	
一般財源	17,380	16,507	
補助金等受入(その他一般財源等)	2,931	2,600	
行政コスト対税収等比率(%)	100.2%	109.7%	106.1%

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。



(8) 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を年度末の住民基本台帳の人口(平成19年度：69,210人、平成20年度：68,651)で割った住民一人当たりの数値は以下のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表(普通会計)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円、%)

借方	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
資産	1,872	1,863	3,457
公共資産	1,673	1,680	3,160
投資等	115	101	148
流動資産	84	82	149

貸方	平成20年度	平成19年度	平成20年度 県内市町村平均
負債	551	559	827
地方債	458	461	683
退職手当引当金	89	93	135
その他負債	4	5	9
純資産	1,321	1,304	2,630
負債・純資産合計	1,872	1,863	3,457

住民一人当たりの資産は9千円増加し、一人当たりの負債は8千円減少しているため、健全な財務体質になっていると言えます。

住民一人当たり行政コスト計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

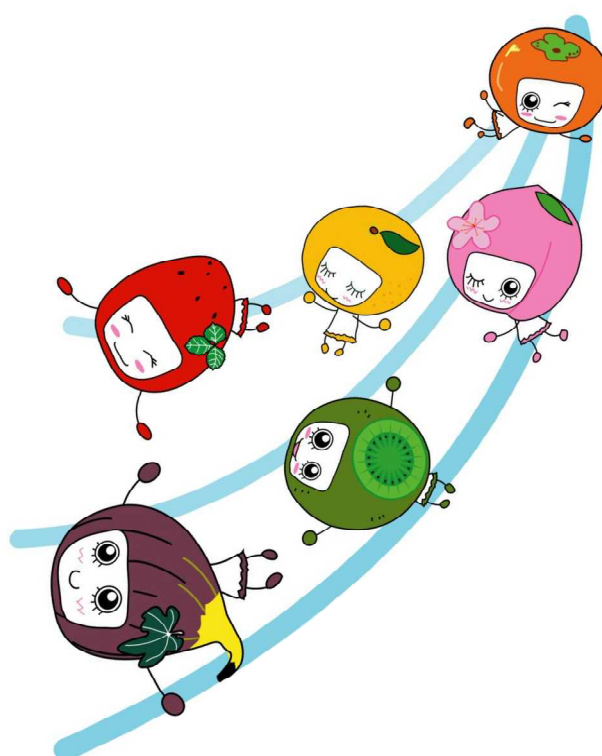
(単位：千円、%)

行政目的	平成20年度		平成19年度		平成20年度 県内市町村平均	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	70	22.8%	77	24.5%	109	22.6%
物にかかるコスト	98	31.9%	102	32.5%	194	40.2%
移転支出的なコスト	130	42.4%	121	38.5%	164	34.0%
その他のコスト	9	2.9%	14	4.5%	15	3.1%
経常行政コスト合計	307	100.0%	314	100.0%	482	100.0%
経常収益合計	11		11		17	
(差引)純経常行政コスト	296		303		465	

市民一人当たりの経常行政コストは、移転支出的なコストを除き総じて減少していません。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは296千円となり、7千円減少しました。

【注 記】紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

<p>売却可能資産の範囲</p>	<p>財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。</p>
<p>売却可能の算定方法</p>	<p>土地の場合...固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。 建物の場合... 取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。 取得価格が不明の場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
<p>回収不能見込額の計上方法</p>	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を100万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。 また、未収金および一件あたり100万円未満の長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
<p>退職手当引当金の算出方法</p>	<p>勤続年数ごとの職員数に平成21年3月の本俸の合計額に退職手当の支給率を乗じて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。(財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。)</p>
<p>賞与引当金の算出方法</p>	<p>平成21年6月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして、一般職、特別職、議員及び各会計ごとに算出しました。</p>



【参考】用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。具体的には、土地、建物など。 計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出えん金。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金や土地開発公社への貸付金。
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられる資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金・預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収不能となることが見込まれる金額。
流動資産	原則として、一年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満の債権。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるもの。
固定負債	返済期限が一年を超える債務。
退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額。
流動負債	返済期限が一年以内の債務。
賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（借入金以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当などの扶助費。
他団体への公共資産整備補助金等	県営の土木事業負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	地方債の借入に伴い支払った利息。

【資料編】 1. 連結財務書類4表

紀の川市連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	53,478,631	普通会計地方債	28,397,362
教育	30,198,116	公営事業地方債	12,014,584
福祉	4,454,984	地方公共団体計	40,411,946
環境衛生	24,827,608	(2) 関係団体	
産業振興	15,807,315	一部事務組合・広域連合地方債	6,127,510
消防	1,227,470	地方三公社長期借入金	3,900,000
総務	11,322,779	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	10,027,510
その他	33,268	(3) 長期未払金	22,512
有形固定資産計	141,350,171	(4) 引当金	8,504,345
(2) 無形固定資産	7,653	(うち退職手当等引当金)	8,504,345
(3) 売却可能資産	150,595	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	141,508,419	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	58,966,313
(1) 投資及び出資金	44,643	2 流動負債	
(2) 貸付金	118,143	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,015,146	地方公共団体	3,736,558
(4) 長期延滞債権	1,712,739	関係団体	101,904
(5) その他	4	翌年度償還予定額計	3,838,462
(6) 回収不能見込額	696,696	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,193,979	(3) 未払金	341,209
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,447,072	(5) 賞与引当金	444,129
(2) 未収金	1,086,788	(6) その他	19,922
(3) 販売用不動産	634,053	流動負債合計	4,643,722
(4) その他	50,555	負債合計	63,610,035
(5) 回収不能見込額	170,241	[純資産の部]	
流動資産合計	11,048,227	純資産合計	99,231,027
4 繰延勘定	90,437	負債及び純資産合計	162,841,062
資産合計	162,841,062		

紀の川市連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,363,301	16.8%	298,405	438,639	1,507,872	2,116,254	245,645	589,709	1,935,239	231,538		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	384,601	0.9%	36,103	22,418	42,550	118,576	9,704	74,517	77,211	3,522		0	
	(3)賞与引当金繰入額	444,126	1.0%	20,101	30,596	71,969	119,997	11,595	39,318	134,475	16,075		0	
	小計	8,192,028	18.7%	354,609	491,653	1,622,391	2,354,827	266,944	703,544	2,146,925	251,135		0	
2	(1)物件費	5,663,860	12.9%	165,112	799,556	801,461	2,701,913	293,363	94,116	801,542	6,797		0	
	(2)維持補修費	413,146	0.9%	91,220	32,516	6,651	264,267	5,621	0	12,871	0		0	
	(3)減価償却費	4,681,414	10.7%	955,127	642,778	222,564	1,155,424	1,125,739	184,999	394,783	0		0	
	小計	10,758,420	24.5%	1,211,459	1,474,850	1,030,676	4,121,604	1,424,723	279,115	1,209,196	6,797	0	0	
3	(1)社会保障給付	19,237,305	43.8%		45,966	19,191,339	0						0	
	(2)補助金等	3,234,564	7.4%	5,290	131,388	2,394,332	119,392	191,617	60,872	328,674	2,999		0	
	(3)他会計等への支出額	95,372	0.2%	0	0	94,246	0	1,126	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,004,192	2.3%	454,832	1,791	1,318	108,294	405,422	16,666	15,869	0		0	
	小計	23,571,433	53.7%	460,122	179,145	21,681,235	227,686	598,165	77,538	344,543	2,999		0	
4	(1)支払利息	996,539	2.3%								996,539		0	
	(2)回収不能見込計上額	88,417	0.2%									88,417	0	
	(3)その他行政コスト	292,937	0.7%	69,663	0	108,675	75,750	38,849	0	0	0		0	
	小計	1,377,893	3.1%	69,663	0	108,675	75,750	38,849	0	0	996,539	88,417	0	
経常行政コスト a				2,095,853	2,145,648	24,442,977	6,779,867	2,328,681	1,060,197	3,700,664	260,931	996,539	88,417	0
(構成比率)				4.8%	4.9%	55.7%	15.4%	5.3%	2.4%	8.4%	0.6%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	561,973		45,657	27,784	263,307	121,484	2,694	0	72,100	0	0	0	28,947	
2	分担金・負担金・寄附金	7,556,851		12,970	2,535	7,338,372	82,915	31,939	5,868	5,728	0	0	0	76,524	
3	保険料	3,276,672				3,276,672									
4	事業収益	5,315,395		96,448	0	390,253	4,516,918	311,776	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	198,803		71,674	0	39,520	84,111	3,498	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	7,989	7,989	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		16,909,694		226,749	30,319	11,300,135	4,813,417	349,907	5,868	77,828	0	0	0	105,471	
b/a		38.5%		10.8%	1.4%	46.2%	71.0%	15.0%	0.6%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		26,990,080		1,869,104	2,115,329	13,142,842	1,966,450	1,978,774	1,054,329	3,622,836	260,931	996,539	88,417	0	105,471

紀の川市連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,380,455
純経常行政コスト	26,990,080
一般財源	
地方税	7,118,486
地方交付税	8,664,088
その他行政コスト充当財源	1,602,265
補助金等受入	11,469,739
臨時損益	
災害復旧事業費	40,403
公共資産除売却損益	22,626
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,795
無償受贈資産受入	0
その他	56
期末純資産残高	99,231,027

紀の川市連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,605,684
物件費	5,606,136
社会保障給付	19,237,305
補助金等	3,200,068
支払利息	996,539
その他支出	796,341
支 出 合 計	38,442,073
地方税	7,098,003
地方交付税	8,664,088
国県補助金等	10,146,502
使用料・手数料	560,795
分担金・負担金・寄附金	7,486,809
保険料	3,232,938
事業収入	5,189,956
諸収入	294,340
地方債発行額	847,943
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	136,333
他会計補助金	
その他収入	1,342,256
収 入 合 計	44,999,963
経 常 的 収 支 額	6,557,890

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,158,500
公共資産整備補助金等支出	1,004,192
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,427
その他支出	0
支 出 合 計	5,164,119
国県補助金等	1,313,236
地方債発行額	2,974,588
長期借入金借入額	0
基金取崩額	60,771
その他収入	19,276
収 入 合 計	4,367,871
公 共 資 産 整 備 収 支 額	796,248

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	876
基金積立額	1,342,946
定額運用基金への繰出支出	1,922
地方債償還額	4,085,251
長期借入金返済額	4,100,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,535,695
国県補助金等	10,000
貸付金回収額	63,303
基金取崩額	30,056
地方債発行額	44,600
長期借入金借入額	3,900,000
公共資産等売却収入	29,096
収益事業純収入	0
その他収入	87,369
収 入 合 計	4,164,424
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	5,371,271

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	390,371
期首資金残高	9,056,701
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,447,072

【資料編】 2. 普通会計財務書類4表

紀の川市普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,397,362
生活インフラ・国土保全	48,592,538	(2) 長期未払金	
教育	28,829,550	物件の購入等	0
福祉	4,403,590	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,170,191	その他	0
産業振興	14,721,701	長期未払金計	0
消防	877,531	(3) 退職手当引当金	6,076,495
総務	11,214,168	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	114,809,269	固定負債合計	34,473,857
(2) 売却可能資産	45,115	2 流動負債	
公共資産合計	114,854,384	(1) 翌年度償還予定地方債	3,060,992
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	390,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	10,000	(5) 賞与引当金	295,631
投資及び出資金計	380,693	流動負債合計	3,356,623
(2) 貸付金	236,794	負債合計	37,830,480
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,519,219
その他特定目的基金	5,909,256	2 公共資産等整備一般財源等	77,461,319
土地開発基金	731,571	3 その他一般財源等	11,320,012
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	3,795
退職手当組合積立金	0	純資産合計	90,664,321
基金等計	6,640,827	負債・純資産合計	128,494,801
(4) 長期延滞債権	1,203,087		
(5) 回収不能見込額	590,422		
投資等合計	7,870,979		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,923,867		
減債基金	44,217		
歳計現金	685,501		
現金預金計	5,653,585		
(2) 未収金			
地方税	177,425		
その他	26,475		
回収不能見込額	88,047		
未収金計	115,853		
流動資産合計	5,769,438		
資 産 合 計	128,494,801		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	5,446,987	千円
	教育	71,150	千円
	福祉	352,077	千円
	環境衛生	1,606,952	千円
	産業振興	4,157,389	千円
	消防	29,710	千円
	総務	396,594	千円
	計	12,060,859	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	4,025,415	千円
	地方債	1,858,987	千円
	一般財源等	6,176,457	千円
	計	12,060,859	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,808,016	千円
	債務保証又は損失補償	3,900,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	2,379,000	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,804,904千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	54,228,676	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	31,458,354	千円	
債務負担行為支出予定額	1,857,443	千円	1,857,443
公営事業地方債負担見込額	6,732,317	千円	6,732,317
一部事務組合等地方債負担見込額	6,780,875	千円	6,780,875
退職手当負担見込額	6,076,495	千円	6,076,495
第三セクター等債務負担見込額	1,323,192	千円	1,323,192
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	18,339,777	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,771,245	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,374,488	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,194,044	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,888,899	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は40,882,843千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,375,533千円です。

紀の川市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,299,535	20.4%	249,268	438,639	826,555	403,675	172,329	101,960	1,877,254	229,855			0
	(2)退職手当引当金繰入等	194,892	0.9%	12,103	22,418	46,726	22,718	8,308	2,562	77,211	2,846			0
	(3)賞与引当金繰入額	295,631	1.4%	13,914	30,596	57,790	28,065	11,141	7,100	131,019	16,006			0
	小 計	4,790,058	22.7%	275,285	491,653	931,071	454,458	191,778	111,622	2,085,484	248,707			0
2	(1)物件費	2,899,799	13.8%	104,515	799,556	318,429	751,749	85,482	60,747	772,571	6,750			0
	(2)維持補修費	153,758	0.7%	89,331	32,516	3,868	15,047	2,519	0	10,477	0			0
	(3)減価償却費	3,720,678	17.7%	879,872	642,778	207,044	359,453	1,095,891	144,396	391,244				0
	小 計	6,774,235	32.1%	1,073,718	1,474,850	529,341	1,126,249	1,183,892	205,143	1,174,292	6,750			0
3	(1)社会保障給付	2,913,225	13.8%		45,966	2,867,259	0							0
	(2)補助金等	3,001,485	14.2%	345,785	131,388	352,168	830,978	221,828	809,457	306,812	3,069			0
	(3)他会計等への支出額	2,305,967	10.9%	268,670	0	1,985,845	25,718	25,734	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	683,825	3.2%	151,131	1,791	1,318	108,294	405,422	0	15,869				0
	小 計	8,904,502	42.2%	765,586	179,145	5,206,590	964,990	652,984	809,457	322,681	3,069			0
4	(1)支払利息	575,017	2.7%									575,017		0
	(2)回収不能見込計上額	35,838	0.2%										35,838	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	610,855	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	575,017	35,838	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,079,650		2,114,589	2,145,648	6,667,002	2,545,697	2,028,654	1,126,222	3,582,457	258,526	575,017	35,838	0
(構 成 比 率)				10.0%	10.2%	31.6%	12.1%	9.6%	5.3%	17.0%	1.2%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	542,920		45,657	27,784	261,907	113,469	2,694	0	72,100	0	0		0	19,309
2	分担金・負担金・寄附金 c	186,506		0	2,535	138,400	10,919	24,829	1,002	5,728	0	0		0	3,093
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		729,426		45,657	30,319	400,307	124,388	27,523	1,002	77,828	0	0		0	22,402
d / a		3.46%		2.2%	1.4%	6.0%	4.9%	1.4%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		20,350,224		2,068,932	2,115,329	6,266,695	2,421,309	2,001,131	1,125,220	3,504,629	258,526	575,017	35,838	0	22,402

紀の川市普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,244,927	25,038,960	76,634,637	11,428,670	0
純経常行政コスト	20,350,224			20,350,224	
一般財源					
地方税	7,118,486			7,118,486	
地方交付税	8,664,088			8,664,088	
その他行政コスト充当財源	1,597,219			1,597,219	
補助金等受入	3,397,337	466,002		2,931,335	
臨時損益					
災害復旧事業費	40,403			40,403	
公共資産除売却損益	29,096			29,096	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			460,072	460,072	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,119,919	3,119,919	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		14,243	2,181,432	2,195,675	
減価償却による財源増		971,500	2,749,178	3,720,678	
地方債償還等に伴う財源振替			2,177,301	2,177,301	
資産評価替えによる変動額	3,795				3,795
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	90,664,321	24,519,219	77,461,319	11,320,012	3,795

紀の川市普通会計資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,176,248
物件費	2,899,799
社会保障給付	2,913,225
補助金等	2,584,161
支払利息	575,017
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,118,343
その他支出	194,161
支出合計	16,460,954
地方税	7,098,003
地方交付税	8,664,088
国県補助金等	2,695,250
使用料・手数料	541,581
分担金・負担金・寄附金	158,070
諸収入	177,393
地方債発行額	847,943
基金取崩額	243,003
その他収入	1,362,386
収入合計	21,787,717
経常的収支額	5,326,763

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,318,578
公共資産整備補助金等支出	683,825
他会計等への建設費充当財源繰出支出	150,009
支出合計	3,152,412
国県補助金等	702,087
地方債発行額	1,719,657
基金取崩額	54,000
その他収入	54
収入合計	2,475,798
公共資産整備収支額	676,614

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	1,800,000
基金積立額	1,329,472
定額運用基金への繰出支出	1,922
他会計等への公債費充当財源繰出支出	454,939
地方債償還額	3,039,658
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,630,691
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,863,148
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,096
その他収入	85,861
収入合計	1,978,105
投資・財務的収支額	4,652,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,437
期首歳計現金残高	687,938
期末歳計現金残高	685,501

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は8,232,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,241,620	千円
地方債発行額	2,567,600	
財政調整基金等取崩額	121,774	
支出総額	26,244,057	
地方債元利償還額	3,614,675	
財政調整基金等積立額	176,611	
基礎的財政収支	1,099,475	千円